

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社やまみ

**【英訳名】** Yamami Company

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山名 清

**【本店の所在の場所】** 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

**【電話番号】** 0848-86-3788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 林 辰男

**【最寄りの連絡場所】** 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

**【電話番号】** 0848-86-3788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 林 辰男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,312,762	2,429,779	9,793,341
経常利益 (千円)	182,674	175,918	940,479
四半期(当期)純利益 (千円)	121,473	110,927	630,362
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	696,086	696,086	696,086
発行済株式総数 (株)	6,376,100	6,376,100	6,376,100
純資産額 (千円)	3,650,493	4,150,950	4,102,385
総資産額 (千円)	8,306,283	9,121,856	8,716,178
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.05	17.40	98.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.40	
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	43.9	45.4	47.0

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第1四半期累計期間は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の経済情勢の不透明感や金融資本市場の変動の懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、安定した推移となりました。

当社の属する食品製造業におきましては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られることから販売が安定していることにより、安定的な推移となりました。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、季節商品である充填豆腐の拡販をはじめ、年間を通じて販売が伸長しているカット3P豆腐、厚揚げ等の小売業向け販売の拡大に努めました。また、食品加工業、外食産業向けに各豆腐等の販売の推進を続けております。

設備面では、本社工場の絹豆腐専用ラインを7月に新設し、時間当たり製造量が増加したことにより、生産体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,429百万円と前年同四半期と比べ117百万円(5.1%)の増収となりました。

利益につきましては、新規取引先獲得の為にに行った設備投資に伴い減価償却費が増加したこと、従業員の待遇の向上に取り組んでいること等に伴い労務費が増加したこと等により、営業利益は176百万円と前年同四半期と比べ7百万円(4.2%)の減益、経常利益は175百万円と前年同四半期と比べ6百万円(3.7%)の減益、四半期純利益は110百万円と前年同四半期と比べ10百万円(8.7%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して405百万円増加し、9,121百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して330百万円増加し、2,529百万円となりました。これは主に当第1四半期末が銀行休業日であったので、売掛金が272百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して75百万円増加し、6,592百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、本社工場の絹豆腐専用ライン新設等に伴い機械装置及び運搬具が129百万円増加したこと等によるものです。

##### 負債の部

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して357百万円増加し、4,970百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して58百万円増加し、2,155百万円となりました。これは主に原材料の仕入の増加に伴う買掛金が57百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して298百万円増加し、2,815百万円となりました。これは主に関西工場の油揚げ専用ラインの新設に伴い長期借入金が301百万円増加したこと等によるものです。

##### 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して48百万円増加し、4,150百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより63百万円減少した一方で、四半期純利益110百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造販売事業	絹豆腐専用 ライン新設	213,436	増資資金及び 自己資金	平成29年7月	時間当たり 製造量 10,000個

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,376,100	6,376,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,376,100		696,086		669,086

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,600	63,756	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,756	

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	914,962	959,335
売掛金	1,099,403	1,371,463
商品及び製品	30,563	32,461
原材料及び貯蔵品	134,724	138,858
繰延税金資産	10,283	10,283
その他	9,236	17,198
流動資産合計	2,199,173	2,529,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142,060	2,135,592
機械装置及び運搬具（純額）	3,044,955	3,174,035
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	384,709	340,135
その他（純額）	32,654	30,198
有形固定資産合計	6,452,828	6,528,411
無形固定資産	5,941	5,384
投資その他の資産	58,234	58,459
固定資産合計	6,517,004	6,592,255
資産合計	8,716,178	9,121,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	614,183	671,625
1年内返済予定の長期借入金	611,756	662,942
未払金	542,208	509,060
未払法人税等	122,512	63,630
賞与引当金	8,160	32,640
その他	198,150	215,689
流動負債合計	2,096,971	2,155,588
固定負債		
長期借入金	2,359,915	2,661,156
繰延税金負債	138,652	138,720
その他	18,253	15,441
固定負債合計	2,516,820	2,815,318
負債合計	4,613,792	4,970,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,730,097	2,777,264
株主資本合計	4,095,270	4,142,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	2,244
評価・換算差額等合計	2,088	2,244
新株予約権	5,026	6,268
純資産合計	4,102,385	4,150,950
負債純資産合計	8,716,178	9,121,856



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,312,762	2,429,779
売上原価	1,692,996	1,802,364
売上総利益	619,765	627,414
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	173,764	189,927
広告宣伝費	5,894	8,452
販売手数料	153,840	155,204
給料及び賞与	56,010	52,517
賞与引当金繰入額	3,900	3,420
減価償却費	1,587	1,128
その他	40,672	40,424
販売費及び一般管理費合計	435,669	451,075
営業利益	184,096	176,338
営業外収益		
受取利息	24	18
助成金収入	4,228	5,902
自動販売機収入	856	907
その他	538	384
営業外収益合計	5,647	7,213
営業外費用		
支払利息	6,859	7,430
その他	209	203
営業外費用合計	7,069	7,634
経常利益	182,674	175,918
特別損失		
固定資産除却損		5,044
特別損失合計		5,044
税引前四半期純利益	182,674	170,873
法人税等	61,200	59,945
四半期純利益	121,473	110,927

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	184,878千円	219,381千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,761	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円05銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,473	110,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,473	110,927
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100	6,376,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社やまみ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。